

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	市民課長 菅原 良	
市民-28 戸籍・住基一般事務		自治事務	主管課	市民課
		法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。
効果	戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬及びマイナンバー交付事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行した。</li> <li>・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。</li> <li>・市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の作成及び交付を行った。</li> <li>・住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。</li> <li>・共通番号制度の導入に伴い、住基システムの再構築及び個人番号カード交付事務の運用を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	74,009	317,627		当初予算(千円)	140,927		
	国県支出金	12,539	56,731		国県支出金	16,667		
	地方債		0		地方債			
	その他	8,970	8,971		その他	8,970		
	一般財源	52,500	251,925		一般財源	115,290		
事業経費	人員配置数	27.6	28.1		人員配置数	28.6		
	人件費(千円)	206,758	223,100		人件費(千円)	230,106		
	総事業費(千円)	280,767	540,727		総事業費(千円)	371,033		
市民1人当りの経費(円)	1,582	3,051		市民1人当りの経費(円)	2,098			
対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない	
有効性	今後とも市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後とも市が実施する必要がある	
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
公平性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない	
		協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他	見直しの内容 マイナンバーカードの普及が進むことが想定されるため、市民サービスの向上に寄与する住民票と印鑑証明書のコンビニ交付の平成29年度実施に向けた事業に着手する。
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・コンビニ交付を実施するため、導入経費、ランニングコストが増となる。 ・コンビニ交付の利用率が拡大し、窓口での交付が減少することで将来的に人件費の削減に繋がる可能性はあるが、現時点で他の予算規模の縮小は不可能なため、新たな財源が必要となる。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	戸籍・住基一般事務は、法令に基づいた事業であり、事業内容自体の見直しや休止・廃止は不可能であるが、運営形態の見直し等による事務の効率化や予算規模の縮小には検討の余地があると思われるため、今後、先進事例等の情報収集に努める。		

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	法改正等に伴い業務量が増加するとともに、多様化するニーズに対応するため、市民への適切な案内と確実な業務遂行ができるよう更なる知識の習得と接遇マナーの向上を図る必要がある。
課題解決のために行った平成27年度の取組	知識の習得と接遇マナーの向上を図るため、各自の研鑽を促したうえ各職員に適した指導を行った。
未解決の課題、新たな課題とその理由	多岐に亘る市民課業務及び他課案内業務に精通することや、市民からの更なる信頼を得るために様々な研修や自己研鑽の推進が必要である。

- 解決  
 一部解決  
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	戸籍法・住民基本台帳法等に基づく業務のため、他市と比較することは馴染まない。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	戸籍法、住民基本台帳法等に基づく業務のため、指標を設定することは馴染まない。						

● 事業に関する特記事項

<input checked="" type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---